

本論文の構成は次のようになっている。第1章では、本論文における問いを明確にする。第2章では、環境配慮行動に関する先行研究を検討し、目指すべき研究の方向性を明らかにする。第3章では、既定のリサイクルシステムの特徴を概観し、仙台市において行為者が実行可能なリサイクル行動を明らかにする。第4章では、第2章で整理した先行研究の問題点を取り上げ、その問題を解消するための分析をおこなう。そして、先行研究で実施された分析では、本論文の問いを解明できないことを示す。第5章では、態度と行動の間の矛盾についてあらためて検討し、第6章において、態度と行動の間に矛盾のある行為者が、環境配慮行動を実行しないメカニズムを、合理的選択理論に基づいた正当化モデルによって明らかにする。第7章では、第6章で構築したモデルから導出された予測を実証分析によって検証し、矛盾を抱えた個人の特徴を描き出す。そして、終章で、本論文のアプローチによる学問的な意義と、分析結果から導出できる政策的含意について示す。以下では、構成にそって内容を述べていく。

第1章 研究の目的と対象

第1章では、研究目的と研究対象を明らかにし、本研究を通して検討する課題について示した。第1節では研究対象の事例を示し、環境問題の研究において何が問題となっているのかを記述した。第2節では本論文において解くべき課題を明示した。環境配慮行動の実施を行為者に促がす条件を探求するアプローチでは、(1)実行者と不実行者の違いはなにか、(2)環境配慮行動を促進または抑制する要因にはどのようなものがあるか、ということが検討される場合が多い。これは、現実の具体的な環境配慮行動の促進を目指すと同時に、当該行動に関する社会制度やシステムの欠陥を明らかにするために欠かすことのできない分析である。しかし、本論文の中心的な問いは、環境問題に対する関心が高いにも関わらず環境配慮行動を実行しない行為者に着目し、そのような関心が具体的な行動の実行に結びつかず不実行の状態が維持され続けるのはなぜか、というメカニズムを解明することである。そのために、(1)環境に配慮したいという態度が効果をもたず、環境配慮という価値実現に斉合する行動が選択されないのはなぜか、(2)行動の不実行が選択されると、環境にやさしい態度はどのように処理されるのか、(3)環境配慮行動の不実行の状況が維持され続けるのはなぜか、という具体的な課題を設定し検討をすすめる。

第3節では、焦点をあてる環境問題を明確にし、第4節で対象とする環境配慮行動を示した。本論文では仙台市のごみ問題を取り上げ、ごみ問題の対策の1つであるリサイクル行動を対象とした分析をおこなう。そして、第5節では、ごみ問題は、行為者が自らの効用を最大化させようと合理的に行動した結果、社会全体で見ると望ましくない状況が生じてしまうという社会的ジレンマ状況として捉えられることを示した。

第2章 環境配慮行動に関する先行研究

第2章では、リサイクル行動を中心とした環境配慮行動に関する先行研究を整理し、その問題点を指摘することで、それら既存の枠組みでは本論文の課題に対して効果的にアプローチできないことを示した。まず、第1節では、リサイクル行動を促進または阻害する要因の種類と効果について整理した。第2節では、リサイクル行動を含めた環境配慮行動を説明する既存の理論的枠組みの内容を批判的に検討し、それら既存の枠組みが本論文の課題に対して解答を与えうるかどうかを検討した。第3節では、先行研究を整理することで浮き彫りになった問題点

と課題を明らかにした。それは、以下のように整理できる。第1に、先行研究で検討された環境配慮行動の促進要因と阻害要因の間にはどのような関連がみられるのか不明確である。第2に、社会制度の特徴を分析に導入している先行研究（構造機会論）の蓄積がない。第3に、環境配慮行動を促進すると考えられる要因の効果に関する知見が研究によって対立している場合があるにもかかわらず、その検討がなされていない。

先行研究の知見は環境配慮行動の促進のために興味深く重要な視点を提供するが、態度と行動の間に矛盾のある行為者がなぜ環境配慮行動に取り組まないのかという本論文の課題に対して十分な解答を示す理論的枠組みはみあたらないと結論付けられる。

第3章 仙台市におけるリサイクル行動

第3章では、仙台市において実施されているリサイクルの特徴について把握した。個人の行動メカニズムは、その制度の特徴を踏まえつつ検討される必要があるためである。第1節では、現在、仙台市で実行可能なリサイクルのタイプについて概観し、回収をすすめる行為主体が誰なのかによって、回収される資源の種類や回収方法が異なることを示した。第2節では仙台市が回収をすすめているリサイクルシステムの特徴と問題点を、第3節では民間組織が回収をすすめているリサイクルシステムの特徴と問題点を、聴き取り調査から得られた知見に基づき整理した。第4節と第5節では、仙台市で実施した調査データ（GOMI2000）を使用して、仙台市民が実際にリサイクルをどの程度実行しているのか、また、リサイクル行動にはどのような特徴があるのかを明らかにした。第6節では、分析結果について考察した。

分析の結果から、リサイクル行動は、ひとくちに「リサイクル」と総称されがちであるが、実は回収形態から「制度的リサイクル」と「自主的リサイクル」の2つのタイプに分類できることが明らかになった。各タイプのリサイクル行動の実行率は異なり、制度的リサイクル行動に分類される行動の実行率は高く、自主的リサイクルに分類される行動の実行率は低い。また、リサイクル行動は他の環境配慮行動との関連が総じて低く、他の行動とは異なった独自の位置を占める環境配慮行動であることが明らかになった。

第4章 リサイクル行動に影響を与える要因間の関連

第4章では、環境配慮行動に影響を与える要因間の関連について検討した。それらの検討は、態度と行動の間に矛盾のある行為者の不実行メカニズムを検討する上で、基礎的な作業となる。

第1節では、先行研究に基づいて、各要因の影響の効果に関する次のような予測をおこなった。第1に、コスト感、自己影響力の低評価、フリーライド志向性はリサイクル行動を阻害する。第2に、規範意識、リサイクル行動実施による満足感、環境問題に対する関心はリサイクル行動を促進する。第3に、促進要因に関する認知が高ければ、阻害要因に関する認知は低い（たとえば、規範意識が高ければコスト感は低い）。第2節では、第1節で導出した予測の検証をおこない、阻害要因または促進要因と行動の間に予測を支持する傾向を見出した。ただし、阻害要因と促進要因の間には単純な関連はみられず、阻害要因が何かによって同じ促進要因でも関連の強さや向きが異なる傾向がみられた。この結果から、阻害要因の種類によってリサイクル行動の実行のために喚起されるべき促進要因が異なることが明らかになった。

第3節では、構造機会要因を分析に導入し、構造機会要因と認知要因および属性を説明変数

とした重回帰分析をおこなった。構造機会要因はシステムの構造上生じる個人の利用条件の違いを示す。分析の結果、環境問題に対する関心はリサイクル行動に対して影響を与えないことがわかった。これに対して、構造機会要因はリサイクル行動に強い影響を与えることが明らかになった。

第4節では、リサイクルの促進要因（規範意識・環境問題に対する関心）と阻害要因（コスト感）の間の交互作用効果について検討した。先行研究から得られたいくつかの知見において、リサイクル促進要因と阻害要因の間の交互作用効果には対立する2つの傾向があることが明らかになった（図4.1a、図4.1b）。本論文では、どちらの効果も現実にもみられ、図4.1aと図4.1bはそれぞれ表現している部分が異なると考えた。コスト

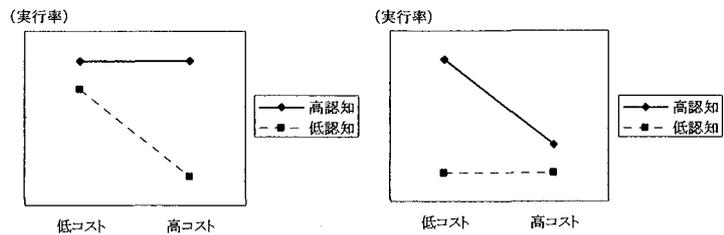


図4.1a Guagnano et al.(1995)に基づいた交互作用効果

図4.1b Derksen and Gartrell(1993)に基づいた交互作用効果

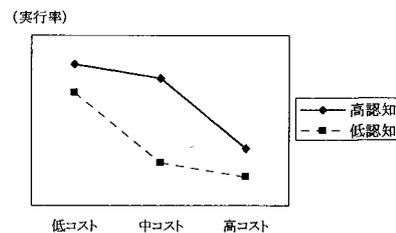


図4.2 交互作用効果の修正モデル

感が非常に低い場合は促進要因の認知・評価が低くても行動は実行可能である。コスト感が非常に高い場合はどんなに促進要因の認知・評価が高くても行動は実行不可能であるが、コスト感が中程度のときに認知・評価の強さが行動の実行に影響を与えると考える（図4.2）。このモデルを「交互作用効果の修正モデル」と名づけ、GOMI2000のデータを使用してその傾向を検証した。規範意識とコスト感の交互作用効果に関しては、図4.1aと類似の傾向がみられた。環境問題に対する関心とコスト感に関しては、交互作用効果の修正モデル（図4.2）を支持する傾向がみられた。

第5節では、分析結果から得られた知見を整理した。そして、第4章でおこなった分析では、態度と行動が矛盾している行為者のリサイクル不実行のメカニズムが覆い隠されてしまい、そのような行為者がなぜ不実行の状態を維持し続けるのかを明らかにすることができないと結論づけた。

第5章 環境にやさしい態度と行動の矛盾

第5章では、環境にやさしい態度と行動は必ずしも斉合しないことを、態度と行動の間の関連を検討した一連の研究を踏まえて検討した。第1節では態度の定義をおこない、第2節では一般的な態度と行動の矛盾に関する先行研究の知見を整理した。そして、第3節では、態度と行動の因果関係について検討した。

第4節では、環境問題を対象とするために生じる態度と行動の矛盾の理由について検討した。環境にやさしい態度と行動の矛盾の原因は、態度と行動の矛盾を扱った一般的な研究においてみられたものと共通の原因に加えて、環境問題を対象とすることによって生じる原因があると考えられる。それらは、(1)研究手法の問題、(2)行為者水準における認知的な問題、(3)社会的水準における機会の問題に整理できる。この中で研究手法の問題はさらに、(a)態度の概念化の問題、(b)態度の測定水準の問題、(c)質問紙調査による回答の信頼性の問題に細分類できる。

本論文の課題に照らしたときに、これらの問題の中で特に注目すべきなのが、測定水準の問題である。測定水準に関して先行研究では、具体的な行動に対する態度であれば現実の行動を予測する、ということが示されている。しかし、本論文ではこの方法は採用しない。一般的な環境問題に対する態度が具体的なリサイクル行動にどのような影響に与えるか、それが本論文の課題だからである。

第5節では、環境にやさしい態度と環境配慮行動の関係について実証分析をおこなった。分析の結果、以下の3点が明らかになった。

- (1) 検討する対象の水準が等しければ、環境問題に対する関心と行動の間には関連がみられる。
- (2) 検討する対象の水準が異なる場合は、行動のタイプによって環境問題に対する関心と行動の間に関連がある場合とない場合がある。
- (3) データを詳細に検討すると、環境問題に対する関心が高くても、環境配慮行動を実行しない場合がかなりある。

第6節では分析から得られた知見を整理した。本論文で着目するのは以下の点である。第1に、環境問題に対する関心と個別の行動との間には有意な関連がみられる場合もあるが、相関係数の値はそれほど大きくないこと、第2に、環境問題に対する関心が高くても環境配慮行動が実行されない場合がしばしばあることである。

第6章 環境配慮行動の不実行メカニズム

以上の分析を踏まえ、第6章では、環境問題に対して高い関心を持つにもかかわらず行動を実施しない個人が、なぜ不実行の状態を維持し続けるのか、という本論文の中心的な問いを検討した。この問いにこたえるために、Diekmann and Preisendöfer (1998) の正当化に関するモデルを批判的に継承した。本論文で修正・展開する正当化に関するモデルは、以下では「正当化モデル」と表現する。

第1節では、本論文の課題をあらためて記述した。第2節では、Diekmann and Preisendöfer (1998) の議論を整理した。彼らのモデルは合理的な行為者像を仮定し、態度と行動の間に矛盾のある個人はその矛盾を解消するために不実行に対して正当化をおこなうというものである。彼らはデータを分析することで、不実行に対する3つの正当化の戦略を引きだした。それが、(1)注意変更戦略、(2)主観的合理性戦略、(3)高コスト戦略である。「注意変更戦略」とは、態度と行動の矛盾を抱える個人が、環境配慮よりも優先する価値があることを強調することで環境配慮行動の不実行を正当化する戦略である。「主観的合理性戦略」とは、社会全体をみた場合、自分一人が環境配慮行動をおこなってもその社会が変化するわけではないから実行しても無駄だと考え、環境配慮行動の不実行を正当化する戦略である。「高コスト戦略」は、環境配慮行動をおこなわないことを「コスト」が高すぎるという理由によって正当化する戦略である。しかし、分析手法が仮説の検証に不適切である上に、分析結果が仮説を検証できたとはいえないにもかかわらず、その問題が無視されている。また、モデルは合理的行為者の視点に基づいているが、それが一般的な合理的選択理論の枠組みからどのように整理できるのかについては何も示唆されていない。

そこで、第3節では、Diekmann and Preisendöfer (1998) のモデルを修正し、正当化モデルの概念を明確化した(図6.2)。正当化モデルでは、個人は環境にやさしい態度を持つ。しかし、

環境に配慮せずにより便利で快適な生活をしたという対立する態度も持つ。行為者がこれらと比較し、環境配慮よりも便利で快適な生活の効用を重視すると、環境配慮行動は実行されずに態度と行動の間に矛盾が生じる。これは不安定な状況である。その状況を解消するために、行為者は正当化をおこなう。その結果、不実行の状態がさらに補強され、行動変容がますます遠くなる状況が生じるのである。

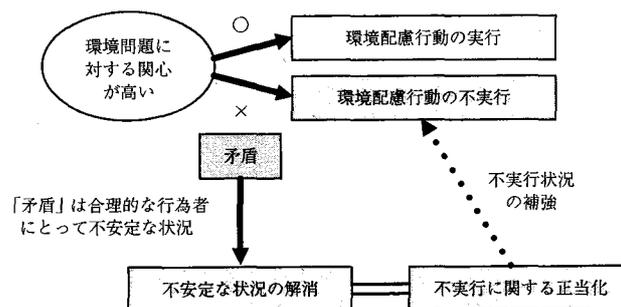


図 6.2 環境配慮行動の不実行の正当化メカニズム

第 4 節では、正当化モデルが認知的不協和の低減やバランス理論といった態度の斉合性理論とどのような関係にあるのかを検討した。

第 5 節では、合理的選択理論に基づいた一般モデルによって正当化モデルを再構成した。本論文で構築する正当化戦略の一般モデルでは、行為者が環境配慮行動を実行する場合の効用と、環境配慮行動を実行しない場合の効用の差を考える。自分の行動によって改善された環境から得られる効用は、「個人の環境配慮行動の実行が他者に及ぼす影響力の主観的な評価 (a)」、「個人の環境配慮行動の実行量 (B)」、「単位実行量の環境配慮行動によって生じる環境変化の主観的な評価 (E)」、「単位環境変化によって当人にもたらされると考えられる効用 (V_1)」を乗じた関数であると考え。ここから、実行コスト C を引き、環境配慮行動を実行する際に得られる環境に対する影響以外の主観的な効用 V_{2P} を加えた形式で表現できる。

$$aBEV_1 - C + V_{2P} \tag{1}$$

個人が環境配慮行動を実行しない場合、コスト C は生じず、自分のリサイクル量 B は 0 になる。この場合の効用は、リサイクル不実行時に当人にもたらされる環境への影響以外の効用 V_{2A} を考えればよい。

$$V_{2A} \quad (V_{2A} \geq 0) \tag{2}$$

したがって、環境配慮行動が実行されるのは、式 (2) よりも式 (1) が大きい場合

$$aBEV_1 - C + (V_{2P} - V_{2A}) > 0 \tag{3}$$

逆に、環境配慮行動を実行されないのは

$$aBEV_1 - C + (V_{2P} - V_{2A}) < 0 \tag{4}$$

が成立する場合である。

次に、(4)式のいくつかの要素が正当化戦略の状況を示すと解釈することで、環境配慮行動の不実行が生じる状況を示す。正当化モデルでは、個人は「環境問題への取り組みは重要である」という態度を持つことが前提となるため $V_1 > 0$ と仮定する。コスト C が非常に大きい場合、(4)式が成立する。ここから、コストが大きいことを強調することでリサイクルを実行しない「高コスト戦略」による正当化がおこなわれる可能性がある。環境配慮行動を実行する場合、自分の行動によってどれだけ環境が変化すると考えるかという、単位リサイクルあたりの環境改善の程度を示す E を考える。リサイクルは実は環境を悪化させると考えるのであれば E は負の方向に大きくなり、(4)式が成立しやすくなる。ここから、「環境問題は重要であるが、リサイクルは決して環境にやさしいものではないから実行しても仕方がない」と強調することで、不実行を正当化する戦略が新たに考えられる。これを「行動貶化戦略」と名づける。 a は、自分

の行動が他者にどれだけ影響を及ぼすかに関する評価であり、 $a \geq 1$ と仮定できる。自分の行為が他者に対して何の影響も及ぼさないと考えるのであれば a が 1 に近くなり(4)式が成立しやすくなる。ここから、自分一人がリサイクルしても仕方がないと強調することでリサイクルを実行しない「主観的合理性戦略」による正当化が行われる可能性がある。 V_{2A} は、環境配慮行動の不実行時に得られる環境に対する影響以外の価値である。 V_{2P} は、環境配慮行動実行時の環境以外の価値である。 V_{2A} と V_{2P} を比較した場合に V_{2A} の価値が大きいと、(4)式が成立しやすくなる。そこで、環境配慮行動の不実行時に得られる環境以外の価値を強調することでリサイクルを実行しない場合、「注意変更戦略」による正当化が行われる可能性がある。

第6節では、正当化モデルをどのように実証分析に適用するかについて検討した。そして、(4)式から正当化戦略の採用に関する予測を導出した。

第7章 態度と行動の矛盾を抱える不実行者の特徴

第7章では、正当化モデルから導出された正当化戦略の採用傾向の予測を検証するために、実証分析をおこなった。第1節では、4つの正当化戦略が採用される傾向を、GOMI2000のデータ分析によって検証した。その結果、次のことが明らかになった。

- (1) 行動貶化戦略をとる行為者はほとんどおらず、多くの人はいリサイクルがごみ問題の解決に有効であると考えている。また、主観的合理性戦略による正当化がおこなわれる明確な傾向はみられなかった。
- (2) 態度と行動の間に矛盾を抱える行為者は、高コスト戦略と注意変更戦略による正当化をおこなうことで矛盾を解消する傾向がみられることが明らかになった。

第2節では、従来、一元的に捉えられてきた「不実行者」が正当化戦略の採用傾向の違いによっていくつかの下位類型に分類できることを示し、次のような特徴を描き出した。

- (1) 正当化戦略を採用しない。このタイプの行為者は、矛盾を抱えた状態のままである可能性が高い。このタイプの行為者は、比較的年齢が高く低収入である。
- (2) 1つないし2つの戦略を採用する。採用戦略が1つの場合、注意変更戦略が採用される場合が多い。このタイプの行為者はわずかではあるが学歴が高い。戦略が併用される場合は、高コスト戦略が組み合わせの中に入ることが多い。
- (3) 4つの正当化戦略すべてを採用する。このタイプの行為者は、ある程度の年齢、ある程度の収入で、仙台市における居住年数が比較的長い。

第3節では、正当化戦略の採用タイプによってリサイクルを促進すると考えられる要因の受容可能性の違いがみられることを明らかにした。その特徴は次のようになっている。

- (1) 正当化戦略を採用しない行為者に対しては、情報提供が効果的である。
- (2) 高コスト戦略と注意変更戦略を併用している行為者に対しては、コミットメントや報酬・罰が効果をもつ。
- (3) すべての正当化戦略を採用している行為者に対して効果的な要因は見当たらない。このタイプの人びとには、外的要因を受け入れるための素地作り（たとえば規範意識の向上など）をおこなう必要がある。

以上を踏まえ、第4節では正当化戦略の採用に関する分析結果を整理した。

終章 環境問題と環境配慮行動

終章では、本論文全体の知見をまとめ、環境問題と環境配慮行動の関係について本論文が達した結論について述べた。第1節でこれまでの内容を簡潔に整理した後、第2節で、本論文における4つの学問的貢献を示した。第1に、態度と行動の矛盾の研究に対するあらたな知見を提示した。態度と行動は斉合するという暗黙の了解のもとにその斉合条件を探求するのではなく、態度と行動の矛盾を正当化によって解消することで、環境にやさしい態度が維持されたまま不実行の状況も維持され、行動変容が困難であることを示した。第2に、合理的選択理論を土台とした正当化モデルを構築した。これによって Diekmann and Preisendöfer (1998) が言及しなかった新たな正当化戦略を明らかにすることができた。また、合理的選択理論を環境問題の分野に適用することで、理論の発展に対して貢献した。第3に、計量分析をおこなうことで、行為者がそうとは自覚していない背後に隠れた正当化による不実行のメカニズムを描写することを可能とした。第4に、リサイクル行動に関する先行研究を整理し、環境配慮行動の促進要因や阻害要因とリサイクル行動の関係を実証分析によって明らかにした。

第3節では、分析から導出された結論から、どのような政策的提言が可能であるかを記述した。それは以下のようにまとめられる。

- (1) 環境問題に対して関心が高いにもかかわらず環境配慮行動を実行していない行為者が現実存在する。このような行為者の正当化戦略の採用タイプを見極めた上で、各タイプに適した働きかけを行う必要がある。
- (2) 提供される要因によって環境配慮行動に協力する人がどの程度存在するのかを把握する必要がある。
- (3) 実行コストやその影響などを比較検討した上で、提供しやすく行動変容にも効果のある要因を選択する必要がある。

第4節では、次のような今後の研究の展開の可能性を検討した。(1)説明対象の拡張、(2)行動変容の困難な行為者に対する効果的な要因の探求、(3)正当化モデルの精緻化と展開および他の行動理論との関係の整理、などである。本論文で取り上げたのは、環境問題全体における一側面に過ぎない。環境問題の解決を目指すためにはなすべきことは、環境配慮行動全般に通ずる行動メカニズムを探求しつつ、各問題の特徴を分析に導入することで研究をすすめる、有効な環境対策を見出すことであると考えられる。

論文審査結果の要旨

現代の先進産業社会においては、環境問題が重要だとの認識が人々の間に広く共有されているにもかかわらず、それが個々の人々や組織の環境配慮行動に必ずしも結びついていない。それはなぜなのだろうか。環境配慮行動の不実行は、どのようなメカニズムによって生じるのだろうか。この問いに答え、それに基づいて環境問題解決のための提言をおこなうことが、本論文の目的である。

本論文は、7つの章とまとめの終章、さらに本研究にデータを提供した「調査企画と実施」に関する付録で構成されている。

第1章「研究の目的と対象」では、本研究を通して検討する課題について示した。環境配慮

行動の促進条件を探求するアプローチでは、(1)実行者と不実行者の違いはなにか、(2)環境配慮行動を促進または抑制する要因にはどのようなものがあるか、を検討することが多い。これに対して本論文では、環境問題に対する関心が高いにも関わらず環境配慮行動を実行しない行為者に着目し、関心が具体的な行動の実行に結びつかず不実行の状態が維持され続けるのはなぜか、と問う。また、この問題が、行為者が自らの効用を最大化させようと行動した結果、社会全体でみると望ましくない状況が生じてしまう「社会的ジレンマ状況」として捉えられることを示した。

第2章「環境配慮行動に関する先行研究」では、リサイクル行動を中心とした環境配慮行動に関する先行研究を整理した。その結果、先行研究の知見は、環境配慮行動の促進のために興味深く重要な知見を提供するが、「態度と行動の間に乖離のある行為者がなぜ環境配慮行動に取り組まないのか」という本論文の課題に対しては十分な解答を示す理論的枠組みを提供しない、と結論づけた。

第3章「仙台市におけるリサイクル行動」では、本研究の主な対象地域である仙台市におけるリサイクルの特徴と問題点を、聴き取り調査から得られた知見に基づき整理した。さらに、仙台市で実施した調査データ（GOMI2000）を使用して、仙台市民が実際にリサイクルをどの程度実行しているのか、また、リサイクル行動にはどのような特徴があるのかを記述し考察した。分析の結果から、リサイクル行動は「制度的リサイクル」と「自主的リサイクル」の2つのタイプに分類できること、制度的リサイクル行動の方が自主的リサイクルよりも実行率が高いこと、また、リサイクル行動は他の環境配慮行動との関連が総じて低く他の行動とは異なった独自の位置を占める環境配慮行動であること、などが明らかになった。

第4章「リサイクル行動に影響を与える要因間の関連」では、先行研究を踏まえて、コスト感や、自己影響力の低評価、フリーライド志向性などの阻害要因、規範意識や、リサイクル行動実施による満足感、環境問題に対する関心などの促進要因について、各要因の影響に関する予測をおこない、それを踏まえて分析をおこなった。阻害要因または促進要因と行動の間には予測を支持する傾向がみられたが、阻害要因と促進要因の間には単純な関連はみられず、阻害要因が何かによって同じ促進要因でも関連の強さや向きが異なる傾向がみられた。システムの構造上生じる個人の利用条件の違いを示す構造機会要因はリサイクル行動に強い影響を与えることが明らかになった。また、リサイクルの促進要因（規範意識・環境問題に対する関心）と阻害要因（コスト感）の間の交互作用効果については、先行研究において、対立する2つの傾向が報告されているが、新しいモデルを導入することによって、その対立を統一的に説明することに成功すると共に、GOMI2000のデータを使用してその傾向を検証した。

第5章「環境にやさしい態度と行動の矛盾」では、環境にやさしい態度と行動は必ずしも整合しないことを先行研究によって確認した後、環境にやさしい態度と環境配慮行動の関係について実証分析をおこなった。分析の結果、以下の3点が明らかになった。(1)検討する対象の水準が等しければ、環境問題に対する関心と行動の間には関連がみられる。(2)検討する対象の水準が異なる場合は、行動のタイプによって環境問題に対する関心と行動の間に関連がある場合とない場合がある。(3)環境問題に対する関心が高くても、環境配慮行動を実行しない場合がかなりある。

第6章「環境配慮行動の不実行のメカニズム」では、以上の分析を踏まえ、環境問題に対する高い関心を持つにもかかわらず行動を実施しない個人が、なぜ不実行の状態を維持し続ける

のか、という本論文の中心的な問いを検討した。この問いに答えるために、Diekmann and Preisendöfer (1998) の正当化に関するモデルを批判的に継承した。

彼らは、合理的な行為者像を仮定し、態度と行動の間に不整合のある個人はその不整合を解消するために不実行に対して正当化をおこなう、と考えた。その上で、データ分析を踏まえて、不実行に対する3つの正当化戦略(1)注意変更戦略、(2)主観的合理性戦略、(3)高コスト戦略を引きだした。

しかし、分析手法が仮設の検証に不適切である上に、分析結果の解釈も恣意的である。また、合理的行為者の視点に基づいていると述べてはいるが、一般的な合理的選択理論の枠組みからどのように導出できるのかについては、何も述べていない。そこで本論文では、認知的不協和理論やバランス理論など態度の斉合性理論を学んだ後、合理的選択理論に基づいて正当化のモデルを再構成した。さらに、この定式化を踏まえて、各パラメータと上記の各戦略との関連付けを試みた結果、「環境問題は重要であるが、リサイクルは決して環境にやさしいものではないから実行しても仕方がない」と強調することで不実行を正当化する戦略を発見し、「行動貶化戦略」と名づけた。

第7章「態度と行動の矛盾を抱える不実行者の特徴」では、正当化モデルから導出された正当化戦略の採用傾向を用いて検討した。その結果、次のことが明らかになった。(1)行動貶化戦略をとる行為者はほとんどおらず、多く的人是サイクルがごみ問題の解決に有効であると考えている。また、主観的合理性戦略による正当化がおこなわれる明確な傾向はみられなかった。(2)態度と行動の間に整合性のない行為者は、高コスト戦略と注意変更戦略による正当化をおこなうことで不整合によって生じる緊張状態を解消する傾向がみられることが明らかになった。

次に、従来、ともすれば一括して把握されることの多かった「不実行者」が、正当化戦略の採用傾向の違いによつていくつかの下位類型に分類できることを示した。(1)正当化戦略をいっさい採用しない(不整合状態のままである可能性が高い。比較的年齢が高く低収入)。(2)1つないし2つの戦略を採用する(採用戦略が1つの場合、注意変更戦略が採用される場合が多い。学歴がやや高い。戦略が併用される場合は、高コスト戦略が組み合わせの中に入ることが多い)。(3)4つの正当化戦略すべてを採用する(ある程度の年齢、ある程度の収入で、仙台市における居住年数が比較的長い)。

さらに、正当化戦略の採用タイプによって、リサイクルを促進すると考えられる要因の受容可能性に違いがみられることを明らかにした。(1)正当化戦略を採用しない行為者に対しては、情報提供が効果的である。(2)高コスト戦略と注意変更戦略を併用している行為者に対しては、コミットメントや報酬・罰が効果をもつ。(3)すべての正当化戦略を採用している行為者に対して効果的な要因は見当たらない。このタイプの人びとには、外的要因を受け入れるための素地作り(たとえば規範意識の向上など)をおこなう必要がある。

最後に終章「環境問題と環境配慮行動」では、本論文全体の知見をまとめ、環境問題と環境配慮行動との関係について本論文が達した結論について述べた。

以上を通じて、本論文の貢献は、次のように要約できる。

第1に、合理的選択理論の基礎としたモデルを構築し、そのパラメータと正当化戦略を対応づけることにより、Diekmann and Preisendöfer (1998) らが提唱した正当化戦略の性質を明確化するとともに、彼らが言及しなかった新たな正当化戦略を発見した。

第2に、計量分析をおこなう中で新しいアイデアを導入し、先行研究における対立した知

見を統一的に解釈することに成功した。第4章に記されているリサイクル促進要因と阻害要因の交互作用に関するモデルは、その一例である。

第3に、正当化に関して人々の間に存在する特性の相違によって人々を類型化し、それぞれの類型毎に適切な脱正当化の働きかけを考える、という政策提言をおこなった。

最後に、論文全体を通じて、環境問題に関する社会科学（ことに環境社会学）において行動科学的アプローチ（すなわち、数理的・計量的アプローチ）が有効である、ということを示した。

隣接科学における知見との関連付けや、政策提言における具体性、科学哲学的配慮などにおいて不十分な点が見られるが、本論文において明らかになった知見は斯学の発展にとって不可欠なものであり、欠点を補って余りあるものである。

よって本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。